

---

## 研究ノート

---

# 教育とスポーツをめぐる今日的課題に関する一考察

## A Study of the Current Issues on Education and Sports

杉 田 文 章 \*

Fumiaki SUGITA

**Keywords** : Policy for Sport, Student Sport, Sport culture, Physical Education

### 1. 日本スポーツ界の現在地

日本のスポーツをめぐる状況は、この10年間に大きく変化したと言える。

昭和36年以来、長きにわたり日本のスポーツ政策の根拠となってきた「スポーツ振興法」に代わって、平成23年「スポーツ基本法」が制定され、これに基づいてスポーツ基本計画が策定され、さらに、2020東京オリンピック開催決定を受け、2015年には文部科学省外局としてスポーツ庁が設立された。

これらにより、すべての国民がスポーツをする基本的権利を有することが明確に示され、国家政策として「総合型地域スポーツクラブ」の設置目標や国民のスポーツ活動頻度目標が掲げられたことや、スポーツ政策として「頂点の競技スポーツ」と「底辺の大衆スポーツ」との二分法を見直し、その両者が相互に影響しあう発展モデルを明示したことには、大きな意味がある。しかしスポーツ界におけるこの大きな変動は、これまでの「スポーツ社会システム」とでもいうべき強固で安定的であった構造に地殻変動をもたらしており、部分的には混乱をきたしている。「スポーツ界」「体育界」が特異な聖域ではなく、市民権を得たが故に顕在化したギャップの露呈であるとの見方もできよう。1972年ミュンヘンオリンピックでは、女子バレーボール日本代表が現地に入り練習していたのを取材した現地の報道陣が、「これは選手に対する虐待である」と訴えようとして、監督、コーチのみならず選手からも失笑を買った、というエピソードがあったが、当時はこれが笑い話で終わった。しかし今日では、指導者と選手の間で、たとえこれが両者の間で完全に了解された信頼関係に基づく指導であったとしても、第三者から見て暴力と映る指導は一切容認されなくなっている。プロ野球選手の労働条件と独占禁止法の問題、相撲部屋における暴力的指導をめぐる問題、大学アメフト部の問題、競技組織におけるハラスメント問題なども、スポーツの現代化によって、顕在化した課題であるといえる。

---

\* 多摩大学経営情報学部 School of Management and Information Sciences, Tama University

## 2. スポーツの概念と今日における意味

これらをどうとらえ、考察すべきかを考えるために、まずは「スポーツ」概念を確認しておきたい。

「スポーツ」とはそもそも何か。‘deportare’というスポーツの語源からは、それは、「現実（労働）からの一時的な離脱」「遊び」であった。夏目漱石や坪内逍遙らの外遊によってもたらされた近世ヨーロッパにおける「スポーツ」という言葉は、その意味から「お見もの」「お慰み」と訳されるようなおよそ現代のスポーツ・身体活動とは程遠い気楽なレジャーのことであった<sup>1</sup>。

またグートマン<sup>2</sup>は、スポーツを「遊び」のカテゴリーの一つと位置付け、遊びの中でも、競争を伴う、制度的な遊びであるとしている。「遊び」とは、カイヨワによれば、虚構の世界でのみ展開され、現実世界に一切の影響を与えず、したがって現実的な生産物を生むことはなく、完結するものである<sup>3</sup>。

ここで重要なことは、スポーツは労働や生産の領域のものではなく、また、教育的な道具でもなく、純粋に内発的動機によって行われる自己目的的なそれら以外の活動であったということである。（もちろん、古代ローマ時代から、格闘などを通じて賞金を得るような職業は散見されていた。しかし、これらはスポーツとは呼ばれていなかった。）

しかし、民主主義と資本主義経済の発展とともに、スポーツは大きくその立ち位置を変えながら、役割を取得していく。言うまでもなく、国威発揚等、国家の様々な政策手段として、また富裕層（イタリアの財閥など）による経済的下層に対する懐柔策として、あるいは国民の社会的情緒的統合の装置としてスポーツは役割を果たしてきている。また一方、ドイツの「トゥルネン」や日本の軍事教練に象徴されるような教育手段としても使われた。

これらは、スポーツが、単なる内発的・自発的活動か、社会的な目的をもって組織化されたものかという議論としてとらえられる。しかし、今日のスポーツの在り方を議論しようとする際に、この二分法のみでは解決はむづかしい。

西山<sup>4</sup>は、近代スポーツ文化とは何なのかを明らかにしようとする論稿の中で、マックス・ウェーバーの指摘する近代資本主義経済の成立にふかくかかわったプロテスタンティズムにおける勤勉さである「世俗内禁欲主義」と、スポーツにおけるスポーツマンシップとの親和性に着目し、「近代のスポーツ文化が、古典古代や中世の運動文化や軍事技術とは全く異なるものであり、近代資本主義にともなう遊戯性や世俗化や競争秩序の発展と根深い親和性をもつ」ことを指摘したうえで、「スポーツとはなにかについて考えるには、「仕事」と「遊び」だけでなく現代的な「聖なるもの」を視野に入れる必要があることがわかった。」とし、未だスポーツの位置を「仕事」なのか「余暇」なのか、という二元論を元に考えるのではなく、井上俊のいう「聖・俗・遊」の三元論に基づいて「美的価値」（視覚的な美ではなく、倫理的な美德の価値であることに注意）を与えるスポーツの意味について言及している。

ここまでの考察により明らかなことの一つは、今日スポーツには、その起源と、また歴史的

<sup>1</sup> 増田靖弘 「スポーツ語源散策」東書選書,1989, P9-10

<sup>2</sup> アレン・グートマン 「スポーツと現代アメリカ」TBSブリタニカ, 1981, p.19

<sup>3</sup> ロジェ・カイヨワ 「遊びと人間」岩波書店, 1970, p 3-14

<sup>4</sup> 西山哲郎 「近代スポーツとはなにか」世界思想社, 2006, p23

経緯から、相反する多くの価値や役割が埋め込まれ、それらが混在しているなかで、個々のスポーツ現場の都合によってその中の特定の価値が取り上げられ重視されている、ということである。具体的には、資本主義経済の価値やメディア権力との近親性に基づいて、勝利や、スポーツ社会の中での上下関係などを絶対視する価値観がより重視され、他の価値体系が相対的に軽視されると解釈することで、昨今問題として取り上げられる現象を説明できるであろう。前出の西山は、「スポーツとは、（たとえアマであっても）常に仕事のような成果主義に脅かされるものでありながら、（たとえプロであっても）常に遊びであり続けようとする活動である。」とその矛盾を内包した状況を説明している。

### 3. 今日の教育とスポーツをめぐる問題点

筆者は、体育・スポーツを通じた「社会化」や「人間形成」について関心を持っているが、社会と、社会におけるスポーツの位置が変化することによって、教育現場における体育・スポーツも、大きく影響を受け変化するという点に着目している。そこで、教育（ここでは、教育を「人間を、彼が属する社会の規範に対してより適合的な存在にしていこうとする働きかけの機能」「社会化」を促す機能」と仮に定義しておく）のツールとしての「体育」「スポーツ」をめぐる諸課題について抽出することを試みたいと考えている。

以下は、主に筆者が見聞した事例も含めて考察した、教育とスポーツをめぐる今日的課題である。

#### ①「聖」「遊」の領域から、「俗」の領域にシフトした競技スポーツ

かつて、スポーツを中心にキャリアを形成することはきわめて稀であり、困難なことであった。相撲部屋への入門、競輪学校への入学、ゴルフ場の研修生としての入社などは、スポーツを続けて「食べていく」ために必須であり、他のキャリアを歩むこととの二者択一であった。したがって、学校運動部でスポーツに取り組むといっても、それは在学中のみのことであり、あくまで、本業としての学業を前提としていた。

大学の場合は、「伝統校」によるかつての競技スポーツは、社会におけるエリート育成という「本筋」を支える一つの添え木であり、産業社会におけるリーダー的存在となるための素養の開発、人的関係の構築と人格形成という目的が明確であり、きわめてすぐれた能力を発揮できた例外的な選手を除いては、卒業後にプロ等、その競技の世界で生きていくことを目的にするということはほとんど想定されていなかったと思われる。今日でも、例えば全国の医学系大学の「体育会」運動部に属する学生が参加する「西日本（および東日本）医科学生選手権大会」という競技があるが、これは、医師国家試験を目指す学生による競技であるから、よほどの例外を除き、彼らは卒業後に自分が向き合ってきた競技を続けるということではなく、目的として「他大学の医学生との交流」「医師として必要な体力を養う」などの意思を明確に持っている。従って、そこでの競技スポーツは学生にとって目的化することはないものと思われる。これは、いわゆる「聖」「遊」の領域における活動であり、だからこそ勝利至上主義に陥らず、非日常の活動として位置付けることが可能となる。

しかし今日、散見され懸念されるのは、明らかに競技選手としてプレーするために大学入学を選択し、本来の本業である学業等との位置づけが逆転している（というよりスポーツが本業

化し、それ以外がない）ことが疑われるケースがあることである。

## ② 高校・大学のサバイバルアイテムとなっている運動部

日本の大学の数は、1975年には420、1990年に507、2000年に649、2010年に778と増加し続けてきたが、18歳人口は、1992年には205万人でピークアウトし、2014年には118万人と半分近くまで減少していることは周知の事実であり、大学に進学する割合は増加しているものの、入学者数は60万人ほどで完全に横ばいとなっている。こうした中、定常的に定員割れを起こす大学は、学生数確保のために運動部を組織し、強化部としてスポーツによる推薦入学によって学生を確保することになる。首都圏郊外の大学では、例えば男子サッカー部員として200人以上が在籍している、というケースもある。かつて競技スポーツを扱っていなかった大学が多く「強化部」を持ち、学外から吸引力のある指導者を招いて、学生確保に動いている。いわゆる「スポーツ伝統校」でも、かつては男子部のみ強化部であったものを、女子部も強化指定するケースも見受けられる。こういった入学の仕方が、学生本人のキャリアプランに沿っているのであればよいが、所属した学部学科には特に目的意識もなく、実質的には「稼げないプロ」のような競技者となっている恐れがある。学修に対する意欲は概して低い場合があり、教員が嘆いている。かつての伝統的大学スポーツとは対照的に、エリート層、経済的上位層ではないために、学生生活を維持するためにはアルバイトが必須となり、生活は競技スポーツとアルバイトで埋められ、学修に時間をとることができない。進路の面でも、高い能力を持った学生は、プロ選手となるなどの選択をするが、そうでない学生は、「体育会系」学生を好む企業と学生を結ぶ就職支援企業の働きかけによって企業に受け入れられていく。

一方、指導者にとっては、チーム強化と実績の確保が絶対的な命題となる。継続的な学生確保に貢献して、大学から必要とされ続けなければならないからである。かくして、大学運動部の目的は「勝利」一色とならざるを得ず、さらにそこから派生した問題も発生していると解釈できる。

## ③ 専門化に起因する視野狭窄

昨今のジュニアスポーツも競技化し、選手としての能力のピークが低年齢化することもあり、小学校年代からスポーツは非常に専門化している。それ自体が課題とは言えないものの、視野狭窄に陥る子供たちがいることもまた事実である。「勉強をしない人生」「多様な経験をすることができない人生」を若い時代から歩むことになる。そういったキャリアの中学生や高校生の状況と、学生を確保しなければならない高校や大学の状況とが組み合わせられて、スポーツだけをする（競技スポーツしか選択できない）大学の競技選手が生産される。代表クラスのトップ選手の中にも、無知からか社会常識から外れた行動を取って選手としての資格をはく奪されるケースが出ている。競技力向上だけに特化し、社会人としての素養を犠牲にしたことによって逆に競技生活にダメージを受けることは、選手個人にとってはもちろん、社会にとっても損失である。

これらの問題をどうとらえればよいのか。以上からすれば、今日のスポーツがはらむ問題は、いろいろな可能性を持つ人物が、ゆとりのうちにスポーツを選択する、という参画ではなく、スポーツ以外の選択肢を奪われあるいは放棄する形で、結果的にスポーツのみに「追い込まれ」たり、もしくは、自らスポーツの世界の中に「逃げ込む」現象が起きている、ということではないか。



#### 4. スポーツ社会の課題に対する解決への取り組みの現状

今日政府は、観光立国ならぬ「スポーツ立国」ともとれる政策を推進している。競技スポーツの高度化に対応して獲得メダル数を将来にわたって確保できる競技力維持向上を図り、一方で、国民の日常のスポーツ活動をこれまでにない規模で後押ししている。前例のない高齢化社会と医療費や社会保障費の高騰に対する一つの方策と理解することができるが、これまでのところ、スポーツ産業市場の総売り上げは、約 4.3 兆円と、1990 年頃の水準を下回っている<sup>5</sup>。

こうした中で、スポーツ庁も、学校運動部活動や大学スポーツに対して解決に向けた方向性を示している。2018 年 3 月、スポーツ庁は「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を発表した。ここでは、中学校における運動部を想定し、運動部活動は教育の一環として行われるもので、教育全体のなかでのバランスを確保しながら運動部活動を展開することを求めている。具体的な指針も示しており、なかでも週に 2 日の休養日を求めたことは、これまでに比してかなり踏み込んだものといえることができる。

一方、大学の競技スポーツに対しては、期を一にして、「日本版 NCAA」設立が準備されている。NCAA とは全米大学体育協会のことであり、アメリカの大学スポーツ全体を統括し、一方でマーケティングにも関与し、一大ビジネスの拠点ともなっている組織である。これまで日本では、大学の競技スポーツは独立性を持った、自主的活動と見られてきたため、日本のスポーツ史上まれにみる大きな改革といえることができる。具体的には、大学横断的であり、かつ競技横断的な大学スポーツを統括する組織を設立する、という案である。2018 年度には、この組織の準備のために、「学産官連携協議会」を設立し、2019 年 4 月をめどに本組織の設立を目指している模様である。統括活動の柱としては、(1) 学生アスリートの学業の支援 (2) スポーツの安全な展開のサポート (3) 大学スポーツの経営的マネジメント の 3 点を掲げている。設立時はスポーツ庁が直接かかわるものの、自立が見込めたところで独立した法人として活動していく、としている。

以上、2 点の取り組みについて取り上げ紹介したが、それらの結果にかかわらず、スポーツ庁がこういった踏み込んだ改革を試みることで、スポーツ行政としてはこれまでにない画期的なことであり、様々な問題点が解決の方向に動くことが強く期待される。

が、翻って再度、教育機関である学校のスポーツ現場を見れば、日本版 NCAA なる組織が掲げる機能は、容易に達成されることはないように思われる。

懸念の第一点は、学業の支援について、選手やその周囲の人々が、引退した後の人生設計についてよく考えるようになる必要があるが、小学校、中学校から極度に専門化した競技生活を送ってきた場合などは特に、大学の学修支援のみでは追いつかない、ということが懸念される。そういった観点からは、小、中、高校のステージでは、最低限必要とおもわれる限定された学修内容を十全に学ばせておき、その基礎的な知識や知能をベースとした、大学での教育、という構造を準備する必要があると思われる。また、代案としては、大学卒業後や引退後に、社会人として活躍するための学びのステージを設けて積極的に支援する、といったキャリアパターンの設定がありうる。

もう一つの懸念点は、大学スポーツの経営マネジメントである。現在検討されている、各競

<sup>5</sup> 社会経済生産性本部 「レジャー白書 2017」 2017

技種目間での、大会運営時期調整などの面では、選手権大会などでの衝突をうまく避けるなどの効果が大いに期待できるが、収益については、種目や組織によって格差が大きいため、大学スポーツ界全体で歩調を合わせることができると懸念されるところである。

## 5. 考察のまとめ 教育とスポーツという視点から見える課題

スポーツがなぜ価値ある文化でありうるか。昨今のスポーツシーンからは、「勝利」「優勝」のごとき外形的な価値に加えて、「品格」や「スポーツマンシップ」「地域的連帯」が注視されていることは、重要なことである。多くの人間にとり虚構の世界であるスポーツシーンを見ることによって我々は、人がどのように困難に向き合うか、どのように問題解決をはかるのか、さらにどのように異質な他者を尊重する行動を起こすのか、などについて象徴的に学び取ることが覚え始めている。スポーツがもたらす倫理の価値を大きくすることが、スポーツの存在価値を高め、社会の価値を高めることが「スポーツ立国」であるとするなら、広範な分野の知恵を集めて、その実現にむけた設計図を描くことが必要ではないか。こう考えると、指導者、選手、組織関係者、体育教師、メディアなどスポーツにかかわる人が（粗相を起こしてたたかれないための教養ではなく）スポーツの価値についての教養をよく深め、共有したうえでスポーツ選手や、引退者を支えていくことが肝要である。

### 参考文献

- 公益財団法人日本体育協会 公認スポーツ指導者養成テキスト 共通科目Ⅰ  
竹之下休蔵 「プレイ・スポーツ・体育論」大修館書店 1972  
中澤篤史 「運動部活動の戦後と現在」青弓舎 2014  
広瀬一郎 「尊重」と「覚悟」を育むスポーツマンシップ立国論 小学館 2010